

中国民間企業家の拝金主義と不安

——黄事件をつうじて経営環境としての権力と企業家の不安に関する一考察——

築 場 保 行

目次

はじめに

I. 国美電気創業者黄光裕の逮捕と黄光裕事件の概要

1. 国美電気創業者黄光裕の逮捕

2. 黄事件の概要と経過

II. 黄光裕と事件の意味

1. 黄光裕と国美の発展

(国美の発展と組織)

2. 黄光裕の失脚の意味——事件から想像される背後の関係——

3. 政治権力と企業経営の悪しき伝統

(「紅頂商人」資本主義の出現)

(経営環境としての政治権力の圧倒的な力)

Ⅲ. 中国企業家の拝金主義傾向と不安―中国企業家の正当性の喪失と不安―

1. 拝金主義の横行

2. 経営環境としての権力、「関係網」への投資の必要

3. 企業家の正当性の喪失、原罪と不安

むすびにかえて

はじめに

毎年中国の長者番付《胡潤百富榜》が発表される。胡潤百富榜は中国富豪企業家の変遷を追跡した権威のある記録と認められている。ルクセンブルグ出身の英国公認会計士の Ruper Hoogewerf (中国名：胡潤) が創始者で一九九九年から発表している。

ただこれは企業家のランキングであり、企業家でない資産家や闇の資産や収入を有する者はもともと番付に掲載されることはない。欧米や日本などでも同様なことはいえるが、それでも税制の違いで中国と比べれば資産の把握精度は高い。反対に闇の資産家が多い中国では企業家でなければランキングに登場しない。

それでも富豪企業家の変遷から中国の富豪の特色を把握することができる。二〇一一年九月九日発表された

《二〇一〇一胡潤百富榜》によると、二〇一〇一年時点で資産が一〇億ドル超の富豪は前年の一八九人から六五人増えて二五四人となった。ちなみに、二〇一〇一年の第一位は建設機械の「三一集団」会長の梁穩根（五五歳）で、その資産は七〇〇億元（約八五〇〇億元）、同氏は二〇一〇年のランキングでは同三七〇億元（約四五〇〇億元）で第四位であった。¹ また上位一〇人中五人が不動産業であることが注目される。富豪上位一〇〇〇人にランキング入りした者の富の源泉を業種別にみると、二三・五%が不動産業である。中国では資産を形成するのに不動産が一番であることが如実に示されている。²

さて本稿でとりあげる企業家の黄光裕は二〇〇八年一月七日発表の同じ中国長者番付《二〇〇八胡潤百富榜》でトップになった企業家である。当時三九歳の黄は二〇〇四、二〇〇五年とあわせてこれで三回、中国長者番付でトップになった。胡潤百富の一〇年の歴史で黄以外では三度トップは榮智健（元国家副主席・榮毅仁の子）だけである。³ 彼の事業内容としては家電小売り、不動産、投資の三事業が併記されている。事業構成はそれとおりであるが後述するように実は不動産事業が中核といってもよい。土地を取得し商業店舗を開設し家電メーカーに出店させ店舗賃料を得るビジネスモデルである。わずか一〇年余りで巨万の富を蓄積し中国富豪のトップ仲間入りしたのである。

いずれにしても不動産が蓄財の源になっていることが大きな特色である。ところで中国が社会主義国であり土地が国有資産であることは言うまでもないが、不動産業者が財を容易に形成できるのは国有資産である土地を廉価で購入できるからである。国有資産を管理しているのは官員である。したがって不動産業者が利益をあげるためには国有資産の管理権限を有する官員と関係をむすぶことが必要である。関係を結ぶためにはそのための投資も必要である。いわゆる「投資関係」(taozi guanxi、関係への投資ないし関係に投資するの意味)である。関係さえできれば取得する国有資

産を担保に銀行から資金を借りることができる。また銀行の融資権限を有する者も官員や不動産業者と一蓮托生の関係であることが多い。彼らも官員とともに開発会社の役員に就任しその株式を取得することも多い。こうした富豪らが莫大な富を享受していることは前記の長者番付を発表する同じ胡潤研究院の《二〇一二中国千万富豪品牌倾向報告》⁽⁴⁾から、富豪の豪華な生活の一端を知ることができる。ところがこれら富豪のなかで中国から逃げ出して行く者が少なくないことが報道されている。多くの富豪が海外移民を希望しているのである。⁽⁵⁾

もつとも外国のパスポートを取得しても中国国内で事業活動は続ける。また家族を先に海外に移民させて単身で中国国内で事業を続ける者も多い。その理由について上記の胡潤も分析している。海外のパスポートを保有し家族を海外に居住させることで自分と家族の行く末の安全に保険をかけているといえる。いざという時にすぐ海外に逃れることができるからである。では彼らはなぜこのように慎重なのか？中国は奇跡ともいえる高成長を達成した。経済全体
のなかで民営経済のウェイトも高い。民営企業の事業家として公益にも貢献しているという自負があればこのような半身の姿勢はとらないであろうし、また外国人にはなかなか理解し難いところでもある。その意味で少なくとも欧米社会と同様な企業家文化や企業家倫理が未だ確立していないと思われる。

中国企業家にとって中国が蓄財の天国であるにもかかわらず、多くの富豪が海外移民を希望するのは何故であろうか？経済の繁栄にもかかわらず必ずしも治安がよくないこと、深刻な環境汚染、食の安全問題、そしてモラルの低下などの一般的な社会環境的要因も軽視できない要因であろう。ただそれらは最も重要な動機とは思えない。事業家にとっては私有権の安全が充分保障されていないことや法や行政の恣意的な運用により企業が不当な不利益や損害を受けることが少なくないということが最も重要な理由の一つであろう。それだけでなく蓄財した財産を没収され莫大な

罰金を課され刑事罰を受けることが少なくない。本稿で分析する黄光裕と同様に多くの富豪が獄門に下っている。こうした現実が移民希望の重要な理由であることを如実に物語っているといえる。

二〇一〇年末、上記の民間企業創業者で大富豪の黄光裕が逮捕された。「内幕交易」（インサイダー取引）と商業賄賂に該当する容疑である。黄は立志伝中の人物であり、黄が逮捕された事件以前にも以後にも、黄本人と黄事件に関して伝記のみならず黄の経営手法と事件に関連した数多くの評論、記事が発表されている。本論稿中紹介検討したのは最新の論文、記事でそれ以外の多数の参照した書籍、論文、記事のうち論文末に重要な単行本のみ参照文献として掲載した。

本稿ではこの事件と背景の分析をつうじて中国独特の経営と社会の関係、また事件からうかがわれる中国独特の官と民の関係に由来する腐敗の構造の一端を紹介する。そして強力な権力の存在と表裏一体の中国企業家の拝金主義とその不安の背景を分析紹介し中国企業家の拝金主義傾向と不安の共存する企業家文化の脆弱な一面を明らかにしたい。

I. 国美電気創業者黄光裕の逮捕と黄光裕事件の概要

1. 国美電気創業者黄光裕の逮捕

二〇一〇年五月一九日付の中国紙、『二一世紀経済報道』などによると、北京市第二中級人民法院（地裁）は一八日、贈賄などの罪に問われていた中国きつての富豪で家電量販チェーン大手、国美電器の創業者・黄光裕被告（四二）に対し、懲役一四年と合計八億元（約一〇八億円）の罰金・財産没収の判決を言い渡した。黄被告は税務捜査にからみ公安や税務当局の幹部らに会社ぐるみで約四六〇万元（約六二〇〇万円）相当を贈ったほか、インサイダー取

引や違法な外貨取引の罪にも問われた。

黄被告は広東省を中心に家電販売で従業員二〇万人を抱えるグループを築き上げ、事件発覚前の二〇〇八年一〇月には個人資産が総額四三〇億元（約五八〇〇億円）にのぼる中国一の富豪である。⁶⁾

判決に先んじて以下の嫌疑で検察の捜査を受けていた。すなわち、

- ◆ 国美電器の香港上場に便宜を図るための贈賄
- ◆ 永楽電器を買収した際の贈賄
- ◆ 地下銀行を通じた海外への資産移動
- ◆ 中国本土上場企業複数社の株価操作
- ◆ 海外ペーパーカンパニーへの資産注入による脱税

そして、黄光裕の逮捕に続き、二〇〇九年、上海市公安局前副局長の朱影が拘留された。朱影は公安局副局長として経済事件の捜査を担当した際、黄光裕に便宜をはかった容疑を追及された。また中国公安部部長補佐（副大臣相当）の鄭少東らが捜査、処罰の対象となったほか、さらに鄭に関連して広東公安庁庁長を務めた広東省政治協商会議主席の陳紹基、元共産党広東省紀律検査委員会書記を務めた浙江省紀律検査委員会書記の王華元も拘留された。その後、以上の鄭、陳、そして王は収賄罪で有罪判決が確定した。以上の経過を整理すると以下のとおりである。

二〇〇八年

一月二二日、中国国家電販売大手「国美集団」の黄光裕主席が贈賄容疑などで拘束される。

二〇〇九年

鄭少東・公安副部長、陳紹基・広東省政治協商会議主席、そして王華元・同省党規律検査委書記らが不正の疑いで拘束された。

二〇一〇年

鄭、陳そして王はそれぞれ執行猶予二年付の死刑の判決を受けた。

2. 黄事件の概要と経過

黄光裕の逮捕を契機に千名あまりの官員が捜査対象となった大事件であった。警察の黄光裕の拘留容疑はインサイダー取引。検察移送後の罪状は中国語表記で「内幕交易」（インサイダー取引）と「非法経営」（不正経営）である。数ヶ月の間、この容疑で捜査を進めた。以下判決文章から黄の罪状、事件の経過を最も詳しく伝える『刑事弁護』（中国語）の掲載記事からその重点を紹介した。日本語として理解のため適宜加筆した。以下のとおりである。

黄事件の経過

◆ 一三億元の株購入

二〇〇六年、上場企業「中関村科技」（中国語表記では「中关村科技」、以下中関村と略称）に出資。

中国民間企業家の拝金主義と不安（築場）

五一九（九一一）

中関村の改組中に黄は内部人員である身分を隠し、改組の内部情報を取得し中関村の株式を大量に購入した。

二〇〇七年七月より黄は中関村董事長・許钟民と共謀し、中関村と鵬潤房地產が進めている資産改組の内部情報を利用して、中関村の株式を購入。

黄は手下を指図して八〇以上の株式口座を開設し、妻の杜鵬が株式売買の責任を負い多くの株価操縦人を指揮し、合計一億株余りの株式を買い進み成約額は一二億を超えた。

◆相懷珠が購入

インサイダーで唯一嫌疑を受けた官員は公安部経偵局副局長兼北京直属総隊隊長・相懷珠である。

二〇〇七年、黄らが中関村の株式（購入）を手配する時、相も内部情報を取得し、一〇〇万元余りの資金を用いて每一四元で購入した。

◆黒銭（ブラックマネー）の利用、不正送金

黄の売買資金は香港マカオの賭博界大物・連超の地下銀行をつうじて送金したもので、これが黄のもう一つの起訴理由―「非法経営」である。

二〇〇七年黄は…（中略）…連兄弟をつうじて巨額の香港資金を内地に送金し、それを北京の多くの会社を集めた。…（中略）…一年あまりの間に二〇億を超える香港資金を人民元に換金し、さらに一〇億人民元を香港元に兌換し送金した。

◆套牢（塩漬けの意味）

A株暴落、保持

株価暴落の結果大多数のインサイダー取引とことなり少しも利益を得ていない。二〇〇八年、中関村董事会が中関村改組計画の放棄を発表した時、株価はわずか五元に暴落した。…（中略）…逮捕時も株を保有している。

◆証券監督管理委員会（証監会）が異常を調査

すでに二〇〇八年四月、証監会は中関村の異常な株式取引について調査をおこなっている。…（中略）…証監会によれば中関村株式操作が疑われる多くの取引口座が発見された。しかも資金量も巨大で同一時点に投入されている。多数の口座が短時間に身分証を利用して開設されており、また資金の出所が香港の地下銀行と関係があった。そして調査の結果、口座資金の流れ先として黄光裕の会社が確認された。八月、黄の手下の曹の調査を始めた。

◆割肉（損切りの意味）

逮捕時すでに損切り状態

二〇〇八年一〇月、証監会が本件調査を公安部（警察）に移管。「央行反洗錢処」（中央贈収賄反資金洗淨所）、「反洗錢監測中心」（反資金洗淨監視センター）そして「国家外国為替管理局」が黄光裕の外国為替の不正な兌換状況を掌握し北京公安局に報告した。

逮捕時、黄光裕はまだ中関村株を投げ売りしており、また手元に株が残っているが株価はわずか二元に。

◆妻逃亡、鄭少東が逃亡幫助

黄光裕の逮捕直前、妻の杜鵑が逃亡したことから警察内部の通報者の存在が明らかになり前出（筆者）の公安部の鄭、相に捜査が及ぶことになる。

鄭より先に地下銀行の前出（筆者）の連超が逮捕されていた。その結果、このルートから捜査は鄭に波及することになる。そして事件は以外にも大転換、以後多くの高官と警察の要員が相次いで捜査され失墜した。

◆起訴

大物弁護士と著名検察官が法廷で対峙。

◆関係網の存在

事件の捜査を契機に黄と鄭少東の緊密な関係の由来が明らかになった。すなわち二〇〇六年、黄兄弟が関与した中国銀行北京支店不正融資事件で兄弟は調査を受けたが、黄は同郷の当時公安部経済犯罪偵察局局長の鄭少東に会い収拾を依頼する。鄭は部下の副局長・相懷珠にもみ消しを命じる。黄兄弟はこの結果、罪を免れたのである。^①

以上が経過であるが、黄光裕事件で明らかにされた犯罪事実は驚くべきものがある。会社幹部である董事長と黄自らインサイダー取引を指揮し、黄夫婦は夫唱婦随で株価操縦をおこなった。売買資金は地下銀行をつうじて入手した闇資金であり不正に兌換送金された。ブラックマネーが暗躍する投機化・バブル化した証券市場を象徴する事件で

あったといえる。黄がインサイダーでありながら株式売買取引で失敗していることは若干奇異である。ただこれは不問にしても事件の搜索を契機に官員の関与が明白になり千名あまりの各級官員に捜査が及んだ。ただ立件された者はわずか四人にすぎないのは疑問を感じないではいられない。

Ⅱ・黄光裕と事件の意味

黄氏の成功と挫折の物語は中国の改革開放後の経済の高成長と中国資本家の成功物語の表徴であると同時に中国資本家の哀歌でもあるといえる。

1. 黄光裕と国美の発展

黄の生い立ち、そして成功物語については伝記や多数の雑誌やネットの記事からも知ることができる。多くは大同小異であるが、中国ネットの『網易』(中国語表記は『网易』)や『三聯生活週刊』(中国語表記は『三联生活周刊』)が詳しい。以下その要約である。⁽⁸⁾

一九六九年黄光裕は、広東省の汕頭市・鳳壺村に生まれた。家族は両親と四人の子供を含む六人家族。とにかく貧乏だった。家計を支えるため、長男の黄俊欽と次男の黄光裕は、町に出ては古本などを売りわずかな金を稼いだ。一六歳の時に広東で仕入れた電気製品を内蒙古まで運んで売る担ぎ屋をしていたとされる。そして黄光裕と兄は一九八七年一月一日、持っていた四〇〇〇〇元と借用した三万元の資金で北京市の天安門近くにわずか一〇〇平方メートルの小さな店を構えて開業した。これが、二〇年後に天下に名を馳せることになる国美電器の原点である。

(国美の発展と組織)

国美の発展と組織についても『三聯生活週刊』に詳しい。それによれば国美電器は他社に先駆けて一九九〇年、広東のメーカーから直接買い付け販売を開始した。その分、仕入れ原価を引き下げ消費者に安く提供した。九九年には全国チェーン展開を開始し、テレビや洗濯機、冷蔵庫を求める新興中産階級の購買意欲のおかげで、多店舗化に成功した。一三〇〇店に掲げられた赤と青の国美的ロゴは、一般家庭に浸透し一大ブランドになった。九九年、黄光裕は妹婿の張志銘氏に国美電器の総経理の座を譲り、総資産五〇億元で「鵬潤投資有限公司」を設立する。不動産や金融事業にも進出し、国美電器、「鵬潤房地產」、「鵬泰投資」を鵬潤投資有限公司の傘下に置いた。

その後、鵬潤投資有限公司は、一・二五億香港ドルで香港に上場する「京動自動化集団有限公司」の株式七四・五%を買収。鵬潤房地產の一部資産を上場企業に投資し、「中国鵬潤集団」と改名した。中国鵬潤は〇三年一月、香港で第一店舗目を開設。海外市場開拓に向けた第一歩を踏み出した。〇四年六月、香港のメインボードに上場。同年七月、中国鵬潤は国美電器の株式六五%を八八億元で取得。九月、国美電器の資産注入に伴い、社名を「国美電器控股有限公司」に変更した。⁹⁾

なお黄会長は二〇〇八年一〇月現在、同グループ株の三四%を所有し、個人資産は六三億米ドル(約六一七四億円)、中国の長者番付、胡潤百富榜で過去五年間三度も第一位を占め二〇〇八年もトップだった。また、同じく二〇〇八年米『フォーブス』誌(Fortune)のアジア・ランキングでは、中国第二位にランクインしている。従業員約二〇万人、中国の二八〇都市一二〇〇の直営店を有する。二〇〇七年一〇月、パソコンソフト製造企業の米デル社(Dell Inc.)と提携し中国家電企業で初めて米パソコンを販売した。¹⁰⁾

このように中国トップの家電販売の企業であるが、家電会社といっても上記の経緯と組織に見られるようにグループ企業であり、控股公司（持株会社）である国美電器控股公司の実態は不動産部門と投資部門の子会社を有する中国鵬潤でもある。持株会社はまた不動産管理会社の一面を有し、実際に同社の高成長と高収益は同社の展開する店舗不動産に出店する家電メーカー、同販売会社から得られる「入場料」と称する不動産収入・利益が多い。

2. 黄光裕の失脚の意味―事件から想像される背後の関係―

黄が失脚したのはなぜか。中国では商人が不正をおこなうことは珍しいことではないといわれる。彼の罪状のインサイダー取引や不正取引、為替法違反に相当する行為は確かに不正ではある。また多数の官員が取り調べを受けた。理由は収賄を受けて便宜をはかったか否かである。

それでは改めて法が執行されたのはなぜか、またなぜ黄なのか。インターネットの多くの網友（ネット利用者）の意見には彼に同情的な意見も多い。もともと同情的といっても黄への同情に仮託して有力な党幹部の子弟（公的地位に就任していることも多い）や高級官僚に対する揶揄であるといえる。同じことをおこなっても彼らが逮捕されることはほとんどないからである。千人あまりの官員が捜査、取り調べを受けながら逮捕されたのはわずか四人なのも問題である。

一つの答えは黄が権力の保護を失ったことである。彼の一番の保護者は同郷の党公安部部長助理（大臣補佐相当）・経済犯罪偵査局局長の鄭少東である。また鄭をつうじて黄は鄭の上司である広東省政治協商会議主席・陳紹基と関係を結んでいた。こうして黄はより大きい保護の傘の下にはいる。鄭と陳は国家の事実上の最高重要権力機構である中

国共産党中央政治局常務委員・中央政法委員会書記（国家の事実上の司法・検察と警察行政の最高責任者）の周永康の直属部下であった。また周は「太子党」と「上海閥」の総帥といわれる前国家主席・江沢民の妻の姪の夫である。

以上の人的関係からインターネットの記事の黄事件についての一つの有力な解釈は胡錦濤および共産党青年団（「共青团」）派と太子党との「闘争」（権力争い）ないし代理戦争だとする意見である。そして黄は胡錦濤派と太子党派の代理戦争の生贄になったとする見方である。こうした推理は決して荒唐無稽とはいえないのは同様な事例があるからである。

例えば最近では一度ならず胡錦濤派の有力者がメディアをつうじて不正疑惑をリークされている。すなわち二〇〇九年同派のトップといえる李克強・政治局常務委員（副首相）にハルピン（哈尔滨）市党書記からの収賄疑惑ありとする報道や胡錦濤総書記長男の胡海鵬・「威視集団」総経理にナミビアでの汚職疑惑ありとする報道があった。また二〇一一年春、大学内でのひき逃げ事故の加害者が権力を使って捜査を逃れた事件では加害者が李克強の遠戚であることが頻繁に報道された。ちなみに上海閥の李長春が中国共産党中央政治局常務委員会委員として「意識形態」（イデオロギー）の担当責任者でありメディアの監督はその最重要の任務である。

そして黄事件の引き金と考えられるのは胡国家主席の出身母体でありその影響力の強い胡主席直系の共青团派の二人、まず汪洋が二〇〇七年に広東省トップ同省党委書記（党中央政治局員）に就任し、また劉玉浦が深セン市トップの党委書記の地位に就任したこと、そして彼らと地元出身幹部との確執が起きたことである。またこの汪洋記と太子党の博熙来・重慶市党委書記（当時）が共産党中央委員会政治局入りを視野に出世競争をしていることが相次ぐ摘発と絡んでいるとの見方がある。手柄をあげ将来、政権を担当するための競争であるが、標的となるのは対立する派の少

壮官僚ないし中級官僚である。

このような解釈はうがった見方かもしれないが、中国一般庶民の意見を代弁するともいえる民間の商業新聞の記事のなかにも多く見られる見解である。例えば『中国瞭望』の記事「鄭少東判死緩背后是胡錦濤打擊周永康」（鄭少東の執行猶予付き死刑判決の背景は胡錦濤の周永康への攻撃であるという意味）⁽¹⁾。

このような見方が多いのは中国人にとって後述の「関係」(guanxi)ないし関係網(ネットワーク)こそが社会生活上の土台になる関係であり、それは時として法に優先することもある社会生活の基礎であること、そしてこの関係が前述の共青团派や太子党といった「党」や「派」形成の基盤であること、したがってまたこの視点から事件の背後を解釈することが妥当であり一般的ともいえるからである。もちろんこうした視点のみから上述の問題について真実をすべて把握できるということではない。

いずれにしても権力の土台ともいえる関係網、権力をめぐる争い、そして政局が時として党と司法・警察権力による法の執行を現実のものとし、その結果企業家の財産や企業家生命にはかりしれない影響を与えることがあるということがいえる事例であったといえる。

3. 政治権力と企業経営の悪しき伝統

黄事件をつうじて想起されるのは新中国成立以前の悪しき官民(商)関係の伝統、悪しき商業文化である。もちろん一九世紀中葉から新中国成立までの約一〇〇年間に限っても、多様性を内包する時代から構成されている。清末の「紅頂商人」や「買弁」の商業活動のありかたやその権力寄生的商業文化が旧社会の悪しき官民関係、商業文化の代

表とされる一方で、愛国的な民族企業家の下で健全な商業文化が形成された時期もあったことは否定できない。多様な社会経済的諸条件の相違がその基因となつていてと考えられる。いわんや清末と現代の社会的経済的条件が同じでないことはいうまでもない。また改革開放後もその初期と国有企業の民営化が進展した一九九八年以降とでは条件はことなる。したがつて今日の民間企業家や「赤い商人」と清末の「紅頂商人」との間に類似性が認められてもその発生の経済的条件が異なることもいうまでもないのであつて、類似性の所以は主に官（権力）と民（商）の関係のありかたにあるといわなければならない。

すなわち少なくとも清末と今日との間に歴史を貫いて官と商の間に存在している共通性は、前者と後者の癒着、後者の前者への従属といつてよいであろう。

（「紅頂商人」資本主義の出現）

清末から今日まで、なかでも清末の「紅頂商人」や「買弁」の商業活動のありかたやその商業文化は、その後の新中国成立まで、中国の半植民地時代をつうじて貫かれてくる官（権力）と商の関係として代表される表徴的關係であり商業文化である。

清末の大物官僚・李鴻章や「紅頂商人」といわれた胡雪岩、盛宣懷の領導する旧社会の事業の経営は、官僚のみならず商人が官位と権限そして資本を政府から与えられ事業を独占する一方で、不透明な経営をつうじて政府高官と官僚資本家や紅頂商人が私腹を肥やす利益共同体であつた。そして人民民主主義国家の成立後、旧中国独特の貿易商の代名詞ともいわれた清末以来の「買弁」やそれと癒着し私利を貪る官僚資本ないし官僚経営は一掃された。

ところが現在では古典的な紅頂商人にかわり元共産党高級幹部およびその子弟や現職同党幹部などの「赤い商人」ともいべき企業家が同じく紅頂商人と呼ばれ、多くの企業の経営を担当し権力と共同し癒着した経営を遂行していることが多い。また中国経済における外国企業の役割が増大するに伴い外国企業との交易をつうじて不正に私腹をこやす公私の企業経営者が増大していることも歴史と重なる新しい事実であろう。中国で今また官僚経営や買弁的経営が復活しているともいえる。

そして党組織の存在する企業では司法や行政組織の単位で党内地位の昇進がほぼ役職上の地位と並行するのと同様に、経営者の職位にある者は単位である企業の共産党の幹部でもある。

このような共産党と権力そして企業単位、経営者とが密接な関係を形成しているなかで、共産党幹部でもなければその子弟でもない、また黨員でもない一般の私人や大企業の経営者も事業上成功するためには、権力とむすびつかなければ成功への途は閉ざされている。旧社会において官と商の間にみられた関係と同様であるが、現在は主役と脇役を替えて経営者が賄賂を贈り権力・役人の庇護を受ける関係、新しい紅頂商人と権力との関係が形成されたといえよう。

（経営環境としての政治権力の圧倒的な力）

前項Ⅱ2. 「黄光裕の失脚の意味」で言及したように、権力による法の執行についてその公正性に疑問がもたれた。また権力集団が対立しつつともに権力を利用し事件を利用していると思われることも多い。しかも権力の行使も大幅な裁量に由来していると思われる。このように法の運用が恣意的であり権力闘争のために政治的に権力装置が行使さ

れば社会と経済の正常な発展と公正な経営が望むべくはない。そして何よりもこうした環境のなかで生きている経営者にとって事件は他人事ではない。自分も標的になる可能性がないとはいえないからである。経営者にとっては安心して事業が遂行できる環境でないことはいうまでもない。

このように特定の政治権力が圧倒的な力を有するのはその政治権力が司法、行政に優先する権力を有し、権力を使つて社会のあらゆる所に力を浸透させることができるからである。二〇一一年ノーベル平和賞を中国人民民主活動家・劉曉波が獄中で受賞したが二〇一二年六月一日現在いまだ釈放されていない。また多くの学校施設が倒壊した四川大地震後、被害が甚大であったことを官民癒着の手抜き工事によるとして批判した艾未来（アイウエイウエイ）氏も脱税を理由に拘留された（約三か月後釈放されたが二〇一二年四月現在、当局による監視下で軟禁状態）。彼は二〇〇八年北京オリンピックメイン会場を共同設計した建築家である。このほかにも多数の活動家が拘留されているが彼らの拘留理由も不透明であり明らかに人権侵害である。しかしこうした事実は中国国内のメディアでは事実が報道されることはない。メディアが統制、検閲されているためである。¹² 中国における政府による検閲の厳しさとそのために駆使されている高いIT技術は二〇一〇年、グーグル社が中国での事業を撤退した事件からも想起される。撤退理由は中国当局の検閲とサーバーへの不正な侵入そして個人の通信の傍受を許容できないとする理由であった。

また中国の刑事罰の厳しさは特別である。既述の事件のような汚職や商業贈賄罪などに対する刑罰は厳しいがこれも権力が民意を操縦しその支持を得るための統治政策であるといえなくもない。ただ表面的な厳しさとは裏腹に政府高官の場合は刑罰が必ずしも厳しく執行されているわけではない。

Ⅲ・中国企業家の拝金主義傾向と不安―中国企業家の正当性の喪失と不安―

中国政治権力の圧倒的な力と中国企業家の拝金主義とは表裏の関係である。貪欲なまでの富の追求は強力な権力への依存を強める一方、権力との癒着は権力への従属と腐敗を深め事業経営の社会的正当性を後退させる。

1. 拝金主義の横行

中国の資本主義は、米国の一九世紀の「泥棒男爵」の時代、あるいはソ連邦が解体した後のロシアの混乱した資本主義と似たところが多い。それはともに無法がまかりとおり弱肉強食の世界だからである。同時に共産党が権力を喪失したソ連・ロシアや一九世紀の米国とは異なり党が巨大な国家権力を維持支配しているところが中国の特色である。

社会主義時代の思想文化の影響で文革収束後もしばらくは、富を築いた者を白い目で見える気風があった。まもなく改革開放が進行した後、国有財産が旧経営者や官僚に不正に分配され、強奪されていく世界が出現した。不正に利得した者が罰せられなければ不正を働く者はなくならないし不正を働かない者は駆逐される。また官僚と癒着したにか成金が登場し拝金主義が跋扈する。特に一九八九年の天安門事件の民主化運動の失敗は飽くなき利益追求を進める官僚に安心感を与えたともいえる。事件後、急速な成長は一端減速したが、鄧小平の「南巡講和」によりまた回復し成長のために手段を択ばない手法が合理化され拝金主義が助長された。

黄光裕と国美電器の成功はまさに中国の九〇年代の高度成長と軌を一にしている。大なり小なり黄と同様な成金企業家が跋扈した。それでも改めて国美の創業者・黄はなぜ失脚したのか問われるところだ。もちろん私有財産を否定

する共産主義が復活したからではない。法が公正に執行された結果ともいえない。無法ともいえる資本主義社会が出現すると同時に、強力でありかつ法を恣意的に執行する官僚権力が跋扈しているなかで起こるべくして起きた事件であったといえる。官僚と癒着して甘い汁を吸うこともできれば官僚の怒りを買って失脚することもある。官僚間のゲームのルールの生贄にされることもある。すでに論じたように黄の失脚は保護者を失ったからだろうか？また生贄にされたためだろうか？あるいは誰か有力者を怒らせたためなのであるだろうか？本当のところは不明である。いずれにしても拝金主義の横行と企業家の犯罪から中国社会主义市场经济の闇の部分の浮き彫りにされた事件であった。

2. 経営環境としての権力、「関係網」への投資の必要

インサイダー取引をつうじた官員への利益供与は市場化した官僚社会主義とそのバブル化を象徴する不正取引であるといえる。利益供与のこうした新手法を含め黄の各種手段による贈賄は関係網を構築し維持するための投資であったといえる。⁽¹³⁾

ジャングルのルールがまかりとおり、また官僚が絶大な権力を有する市場社会主義の中国では企業経営者に必要なのは公正か否かを問わずまず権力者と関係を結びその保護の傘に入ることであり、それが生存の第一条件である。そのため企業家にとって関係網の形成は重要な投資であり、関係網こそが公安や許認可権を有する行政権力から身を守り便宜を得るための安全網となる。この視点から黄が獄門に下った背景を分析すれば以下のようにいうことができよう。

すなわち黄の各種手段による贈賄は関係網を構築・維持するため、大中小の権力者へ接近し便宜を得る重要な投資

であるが、黄にかぎらず全国の大中小の商人、企業家が大中小の地方・中央の政治権力者に対し事業上の便宜を得るために関係網投資をおこなっているといえる。それが企業家にとって市場で生存するための条件であり中国の経営社会の現実であり、かつ中国の腐敗経営文化の重い十字架ともいえる。それは共産党によって変えることができなかつた伝統商業文化でもあるが、むしろ改革開放後、党によって全国に拡大強化されたといってもよい。

したがって黄の場合、関係網が広東閩の範囲を越えなかつたこと、最高権力者の関係網に入らなかつたこと、その庇護を得られなかつたことが失脚の大きな理由であつたと考えられる。

3. 企業家の正当性の喪失、原罪と不安

改革開放後、特に鄧小平の「南巡講話」後の拝金主義の横行、なりふり構わずに進められた蓄財が多く富豪を生み出した。また国有企業の民営化をつうじて多くの企業幹部が不正に国有財産を私物化した。中国富豪の成功物語の裏には正にこうした原罪の比喩が該当するような深い闇が存在する。そして貧富の格差が急速に拡大したために多くの者が企業家の蓄財の正当性を疑うようになったことは事実である。また終始疑惑の目で見られるようになったことは富豪にとって精神的不安の一因であるといえる。もつとも共産主義的観念が風化し経済的価値の追求が正当性を認められるとともに不正の観念も相対化したことも否めない。いずれにしてもこうした問題は中国社会の階層間の富の格差拡大と対立を反映しているが、特に不正な蓄財については公平な社会を形成するうえで反省しなければならない、厳格な法制を確立しなければならぬ、などとした角度から多くの議論がおこなわれた。代表的な文献名のみを参照文献として紹介しておく。¹⁴⁾

ところで多くの成功した企業家が必ずしも安心して事業を遂行できない理由の一つは比喩的に言えば企業家の過去に犯した原罪と彼の現在の不安とが表裏の関係だからである。ただ原罪といっても中国経営論壇で語られる原罪の意味はキリスト教の原罪の概念と同じではない。そのアナロジーとして論じられていると云ってよい。最広義には過去に犯した罪を指すといえる。罪を犯したが故に富を得たのと裏腹に心の平安を失ってしまう。その空白を満たすために金の亡者となって罪を重ねるといえないだろうか。もとより多くの成功者がいる。すべての企業家が罪を犯したとはいえないであろう。不安を感じない豪気な者もいよう。罪を重ねて恥じることない者も多い。

反対に必ずしも不正とは思えない事業行為でありながら刑事罰を受ける事業家も多い。上記の精神的不安以上にこれは企業家にとって現実的な不安要因である。いずれにしても所有権の法制度が未だ十分に整備されていない中国では安心して事業を遂行できない経営環境であることが企業家の不安であるといえる。

ただ一言で不正や原罪といっても、改革開放後から現在までの三〇年余りの短い期間のなかでもその内容は一様ではない。有罪とされたり不正と疑われるものもその内容は以下のように区別されるべきであろう。すなわち(1)自由な経済行為が未だ十分に社会的にも法的にも認められていなかった時代、懸命に努力を重ね事業機会をつかみ成功し蓄財をした私人の蓄財と、(2)国有資産を事実上不正に篡奪して蓄財したもの、なかでも九二年以降の国有企業改革のなかで進められた、いわば上からの私有化の際に誕生した企業家の不正な蓄財とは、区別すべきであろう。また、(3)九八年以降の「産権改革」(所有権改革)のなかで民間企業家が企業の成長過程で名目的に国有企業の形で成長し、その後所有権の処理が不明確であったために名義人の政府とトラブルを生じ企業家が有罪とされた事件も多い。

これらは同列に論じられるものではないが、後の(2)と(3)のいずれにしても共通なのは権力と密接な関係をもたない

れば蓄積を重ね続けることは不可能なことである。いわんや一般の私人が事業機会をつかもうとすれば官僚の権力に服従追随し権力と関係を形成すること、また時として不法な行為で富を追求し蓄積することが他の企業家に先行し事業に成功する途であり、その果実を食することで原罪を犯し重ねることになる。また権力とのトラブルを処理できないければ刑事罰を受けることが多いのも現実である。

それは改革開放後も共産党独裁の政治制度をそのままにして資本主義経済システムⅡ市場経済が持ち込まれたためである。まったく新しい市場経済という条件の中で党幹部と官僚らにより、行政権限を有する官僚自身や高級官僚の縁者から経済発展の成果を先取りすることになった事実がある。莫大な富を蓄積した富豪、成功している企業家の多くが党幹部や高級官僚の親族や縁者なのはその結果である。官僚が親類、縁者の利益のために働くのは、家族主義の強力な中国では当たり前であるが、この点は中国独特の特徴であるといわなければならない¹⁵。

また主に上述(3)の九〇年代末以降の産権改革の進展で国有企業の所有権改革が進められ上からの私有化で多くの民間企業が誕生し成長した。ただ後日、企業家のなかで企業の所有権と個人財産を没収され獄門に下った者も多い。所有権改革で不透明な所有権処理がおこなわれたことも遠因であるが、政治権力が企業に対し権力を行使しようとする伝統的な思想が依然として貫かれていたためともいえよう。そして政府・権力と企業・企業家の間でトラブルが発生し警察・司法権力が行使された場合に企業家が敗北するのが一般的で私有権が十分に守られない事例が発生している。本稿で考察した黄光裕以外にも多くの著名企業家が最近数年の間に多数、拘留され立件されて有罪となった。氏名、会社名・地位、業界、主要経歴・地位、拘留逮捕年、そして罪状ほかを以下列記する。

むすびにかえて

西欧の理論では市場資本主義の発達によって中国がより開かれた社会になれば中国社会伝統の関係文化、関係網が消滅するとする見解が多い。⁽¹⁶⁾

しかし本稿で検討したように中国の経営と社会において経営と政治権力の両者は融合癒着している。黄事件は中国の経営と権力の悪しき関係が明るみにだされた事例であったがその関係は深く闇に覆われ発覚された事実は氷山の一角に過ぎないともいえる。

中国の経営と権力の関係は、後者が前者にとっての保護の傘であり、前者が後者にとっての金の卵の関係である。ただ両者の関係は対等でない。前者が金の卵を生む鶏である限り後者の保護を受けることができる。そして共産党の政権下で両者の関係は強化されているのが現実であり、また伝統的な家族関係に支えられて次世代に継承される方向にある。したがって中国が西欧化するとともに関係文化が消滅するとするのは余りに短絡的である。

なお中国は投資先、貿易相手として先進経済諸国のなかでますます重み増している。そして中国に進出する多国籍企業がビジネスのうえで中国に受容され現地化するために悪しき中国伝統文化・習慣に追随せざるを得ないのが現実である。この点からも上記の楽観論は中国商業文化の悪しき伝統を無視した議論といえよう。欧米企業による中国官員への贈賄の多発がそうした議論の空しさを証明している。改革開放後の経済の発展のなかで外国企業が権力との関係の一層の癒着を進め、経営の腐敗そして中国の伝統的な商業文化の悪しき習慣を補強し増殖させる結果になっているのが現実ではないだろうか。

- (1) 「二〇一一胡潤百富榜」『財經頻道』新浪網
<http://finance.sina.com.cn/focus/2011hurun> 2012.05.21 ; <http://finance.sina.com.cn/focus/2008hurunbaifu/>? 2012.05.21
- (2) 「胡潤百富榜前一〇半数涉房地产 许家印成地产大王」『中国新聞網』
<http://finance.sina.com.cn/g/20110907/145510447582.shtml> 2012.05.21
- (3) 「二〇〇八胡潤百富」『胡潤百富』 <http://finance.sina.com.cn/focus/2008hurunbaifu/> 2012.05.21
- (4) 「胡潤报告称中国富豪最青睐一〇个品牌中九个洋货」『中国網』
<http://finance.sina.com.cn/consume/cfsh/20120112/065611183212.shtml> 2012.05.21
- (5) 「中国富豪、为安全、希望移民国外 (一张图)」『博訊主页』
<http://boxun.com/forum/201109/boxun2011/182980.shtml> 2012.05.21
- (6) 「黄光裕案判决再考国美」2010.05.18. 『二一世纪经济报道』
<http://finance.ifeng.com/news/special/hgybdc/20100518/2204117.shtml> 2011.07.28
- (7) 「黄光裕案真相：黄光裕透风相怀珠助其捞钱 郑少东曾助黄妻出逃」2010.05.18. 『刑事弁護』
<http://china.findlaw.cn/bianhu/hot/huangguangyu/20100518/9925.html> 2011.07.21
Cannot find now, so see <http://www.luckup.net/show.aspx?id=134637&cid=22> 2012.05.31
- (8) 「国美黄光裕与他的汕头老家」2009.11.11. 『三联生活周刊』
<http://www.techweb.com.cn/people/2009-11-11/466028.shtml> 2011.07.28 ;
「国美电器创始人黄光裕的创业故事」『網路』2011.02.01
<http://www.xuanyue5.com/a/story/cyegs/2011/0201/443.html> ;
「家電帝國」の神話を創造 - 国美電器・黄光裕」
http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2005&d=0617&f=column_0617_001.shtml 2009.12.01
- (9) 前掲「国美黄光裕与他的汕头老家」2009.11.11. 『三联生活周刊』

- (10) 「二〇〇八年胡潤百富榜明天发布黄光裕再成中国首富」2008.10.06 『证券频道』
<http://stock.sohu.com/20081006/n259875175.shtml> 2011.07.28 ;
 「黄光裕以四二〇亿元第三次占据胡潤百富榜榜首」2008.10.06. 『网友评论』
<http://news.163.com/08/1006/13/4NIT49MM0001124J.html> 2011.07.28
- (11) 「鄭少東判死緩背后是胡錦濤打擊周永康（筆者：「執行猶予付き死刑判決の背景に胡錦濤の周永康への攻撃」の意味）」
 2010.08.26. 『中国瞭望』 <http://www.cenews.eu/?p=26730> 2011.07.28 (but cannot access now. 筆者：後日アクセスしても既に
 記事が削除されていることが多い。特に内容が政治的な批判を含む場合に多い)
- (12) 中国政府のメディアとメディア従業員に対する統制については何清漣著『霧鎖中国：中國大陸控制媒体策略大揭密』黎明
 文化事業、二〇〇六年五月、参照。
- (13) 關係網投資の手法としては以下参照。何清漣著『現代化的陥穽』今日中国出版社、一九九八、坂井臣之助・中川友訳『中
 国現代化の落とし穴』草思社、二〇〇二年一月；Cheryl W. Gray & Daniel Kaufmann, “Corruption and Development”,
Finance and Development, March 1988 ; 築場保行著「グローバル化、中国の経営と腐敗、そして外資企業のリスク—中国・
 NZ合併企業・三鹿集団粉ミルク事件を中心に—」『政経研究』（日本大学）第四九卷第一号、二〇一二年六月。
- (14) 劉登閣編著『原罪：转型期中国企业家原罪的反思及救赎』中国三峡出版社、二〇〇七年七月、参照。
- (15) もっとも早く官僚による不正な蓄財を剔出し批判したのが前掲・何清漣著『現代化的陥穽』である。
- (16) Fan, Y. (2002a) “Questioning Guanxi: Definition, Classification and Implications”, *International Business Review*, 11:5,
 543-561; Fan, Y. (2002b) “Guanxi’s Consequences: Personal Gains at Social Costs”, *Journal of Business Ethics*, 38:4, 369-378;
 Fan, Y. (2007) “Guanxi, government and corporate reputation in China: Lessons for international companies”, *Marketing
 Intelligence and Planning*, 25:5, 499-510. 特記前二論文の見解。

参照文献

- ・ 吳阿侖著『一〇五億伝奇…黄光裕和他的国美帝国』中信、二〇〇五年四月
 - ・ 劉鴻雁著『黄光裕伝奇』中国海関、二〇〇六年一月
 - ・ 馬寧著『黄光裕如是説―中国頂級CEO的商道智慧』中国经济、二〇〇八年三月
 - ・ 張小平著『首富真相…黄光裕家族的財富路径―藍獅子財經叢書』浙江人民出版社、二〇〇九年四月
 - ・ 李徳林等著『黄光裕真相…欲望驅逐下的首富困境』經濟日報、二〇〇九年五月
- このうち『南方周（週）刊』記者の李徳林等によるものが事件の全貌、背後関係について最も詳細である。